

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <https://www.unipos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 甘利 伸明 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	869	△11.5	△397	—	△385	—	△1,588	—
2021年3月期第2四半期	982	—	△353	—	△359	—	△476	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期第2四半期 △1,576百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △482百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△125.23	—
2021年3月期第2四半期	△47.95	—

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2020年3月期第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。
 2. 2021年3月期第2四半期及び2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,892	2,880	58.0
2021年3月期	2,889	330	10.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,839百万円 2021年3月期 289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,395	△28.9	△1,320	—	△1,340	—	△2,434	—	△196.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,967,400株	2021年3月期	11,929,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,676株	2021年3月期	3,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	12,686,161株	2021年3月期2Q	9,941,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2021年8月6日に2022年3月期中は事業構造の転換を敢行し2023年3月期以降Unipos専業のSaaS企業として再出発することを公表しました。また、当社は2021年6月29日開催の第9回定時株主総会における決議（商号の変更）に基づき、同10月1日付で商号を「Fringe81株式会社」から「Unipos株式会社」に変更しております。

当第2四半期連結会計期間末時点で、広告代理サービスにつきましては実質的な撤退が完了しております。メディアアグロースサービスにつきましては提携先との契約や協業の状況を踏まえつつ2022年3月期を目途に停止することを見込んでおります。これらの広告事業にまつわる人材およびエンジニアは順次Unipos事業へ異動し同事業の陣容を強化し、さらなる成長につなげていきます。このほか、賃料等の削減を目的として本社オフィスをすべて解約することといたしました。なお、2023年3月期以降につきましては、年間で187百万円の固定費（地代家賃）の削減効果が見込まれております。今後も、当社の財務健全化に向けた構造改革の施策を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は869,204千円（前年同四半期比11.5%減）となりました。利益面では、営業損失は397,243千円（前年同期は営業損失353,311千円）、経常損失は385,456千円（前年同期は経常損失359,210千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,588,743千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失476,677千円）となりました。

Unipos事業においては、当四半期より事業の成長に向けて成長投資を増やしつつあります。ターゲット含有率が高いオンライン広告に集中投資した効果もあり総商談数および潜在顧客との商談数が増加しました。また10月からはタクシー広告やオンライン広告といったマーケティング投資を本格化しております。Sansan株式会社との連携も進んでおり、具体的な案件創出の可能性ができております。

なお、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,892,379千円となり、前連結会計年度末に比べ2,002,804千円増加いたしました。

流動資産は4,853,500千円となり、前連結会計年度末に比べ2,800,205千円増加いたしました。これは主として現金及び預金が3,173,068千円増加し、売掛金が272,993千円、その他流動資産が99,831千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は38,878千円となり、前連結会計年度末に比べ797,400千円減少いたしました。これは主として建物が333,282千円、ソフトウェアが423,196千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,011,861千円となり、前連結会計年度末に比べ547,419千円減少いたしました。これは主として買掛金が178,961千円、短期借入金が800,000千円、長期借入金が137,494千円それぞれ減少した一方で、未払金が544,871千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,880,517千円となり、前連結会計年度末に比べ2,550,224千円増加いたしました。これは主として資本金、資本剰余金が2,063,449千円それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,588,743千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,173,068千円増加し、4,502,302千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは111,493千円の支出（前年同四半期は84,173千円の支出）となりました。これは主として、減価償却費96,948千円、減損損失717,383千円、本社移転費用484,753千円、売上債権の減少額294,942千円、未払金の増加額60,117千円等があったものの、税金等調整前四半期純損失1,587,594千円、仕入債務の減少額173,058千円、前払費用の増加額13,603千円、法人税等の支払額9,696千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは85,021千円の収入（前年同四半期は241,442千円の支出）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出20,882千円があったものの、オフィス一部解約に伴う代預託金の立替金回収による収入102,683千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,187,233千円の収入（前年同四半期は123,643千円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出800,000千円、長期借入金の返済による支出137,494千円がそれぞれあったものの、第三者割当による優先株式の発行等による収入4,124,727千円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年8月6日の「通期業績予想の修正および特別損失の計上の見込みに関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当社では新型コロナウイルス感染症による市況悪化の影響からは脱しつつあり、今後の業績への影響は軽微とみております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,234	4,502,302
売掛金	517,568	244,575
その他	206,806	106,974
貸倒引当金	△314	△352
流動資産合計	2,053,295	4,853,500
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333,282	0
その他(純額)	24,512	128
有形固定資産合計	357,795	128
無形固定資産		
ソフトウェア	423,196	-
ソフトウェア仮勘定	6,714	-
その他	5,924	-
無形固定資産合計	435,836	-
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,750	18,852
役員に対する長期貸付金	19,897	19,897
投資その他の資産合計	42,647	38,750
固定資産合計	836,279	38,878
資産合計	2,889,574	4,892,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,480	116,519
短期借入金	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	274,988	274,988
未払金	71,726	616,597
未払法人税等	13,786	20,196
資産除去債務	-	97,256
その他	63,745	81,214
流動負債合計	1,519,726	1,206,772
固定負債		
長期借入金	916,287	778,793
資産除去債務	96,971	-
繰延税金負債	26,296	26,296
固定負債合計	1,039,554	805,089
負債合計	2,559,280	2,011,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,725	2,871,175
資本剰余金	887,114	2,950,564
利益剰余金	△1,390,518	△2,979,262
自己株式	△142	△142
株主資本合計	304,178	2,842,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,704	△2,397
その他の包括利益累計額合計	△14,704	△2,397
新株予約権	40,819	40,579
純資産合計	330,293	2,880,517
負債純資産合計	2,889,574	4,892,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	982,623	869,204
売上原価	186,791	312,148
売上総利益	795,832	557,055
販売費及び一般管理費	1,149,144	954,298
営業損失(△)	△353,311	△397,243
営業外収益		
受取利息	3	80
雑収入	1,253	19,427
営業外収益合計	1,256	19,507
営業外費用		
支払利息	6,068	7,388
支払手数料	663	17
その他	422	315
営業外費用合計	7,155	7,721
経常損失(△)	△359,210	△385,456
特別損失		
減損損失	128,399	717,383
本社移転費用	-	484,753
特別損失合計	128,399	1,202,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△487,609	△1,587,594
法人税等	△10,932	1,149
四半期純損失(△)	△476,677	△1,588,743
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△476,677	△1,588,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△476,677	△1,588,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,842	12,307
その他の包括利益合計	△5,842	12,307
四半期包括利益	△482,519	△1,576,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482,519	△1,576,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△487,609	△1,587,594
減価償却費	103,894	96,948
減損損失	128,399	717,383
本社移転費用	—	484,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	38
受取利息及び受取配当金	△3	△80
支払利息	6,068	7,388
株式報酬費用	16,504	8,507
売上債権の増減額(△は増加)	562,694	294,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,990	△173,058
前払費用の増減額(△は増加)	18,732	△13,603
未払金の増減額(△は減少)	△81,631	60,117
未払費用の増減額(△は減少)	1,207	591
未払又は未収消費税等の増減額	22,150	△10,224
その他	17,659	19,471
小計	71,060	△94,418
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△6,068	△7,388
法人税等の支払額	△149,168	△9,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,173	△111,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,225	△454
貸付けによる支出	△24,797	—
無形固定資産の取得による支出	△214,086	△20,882
オフィス一部解約に伴う代預託金の立替金回収による収入	—	102,683
敷金及び保証金の差入による支出	△2,872	△1,264
敷金及び保証金の回収による収入	2,539	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,442	85,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△800,000
長期借入れによる収入	612,512	—
長期借入金の返済による支出	△769,970	△137,494
株式の発行による収入	—	4,124,727
ストック・オプションの行使による収入	33,814	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,643	3,187,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,842	12,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,102	3,173,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,735	1,329,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,632	4,502,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月3日開催の取締役会において、第6回新株予約権の発行を決議し、当第2四半期連結累計期間において1,015,200株が発行され、その結果資本金が162,796千円、資本準備金が162,796千円増加しました。また、当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、第三者割当の方法によりA種優先株式を発行することについて2021年6月29日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、その結果資本金が1,900,000千円、資本準備金が1,900,000千円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,871,175千円、資本準備金が2,866,175千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で売上高を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2021年10月20日開催の取締役会において、Sansan株式会社と青山オーバルビルに関する施設使用契約書を締結することを決議しました。

1. 施設使用契約書締結の背景

当社は、賃料等の削減を目的として東京都港区の本社オフィスをすべて解約し、またSansan株式会社と同じビルに移転することでSansan株式会社との関係性を深め、より高いシナジーを追求することを2021年8月6日付で開示した「2022年3月期第1四半期決算説明資料」にて発表しております。これに伴い、2021年10月31日付で施設使用契約書をSansan株式会社と締結することの取締役会決議をいたしました。

使用先住所：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル7F

契約締結日：2021年10月31日

契約期間における施設使用料の総額：283百万円（見込）

相手先の概要

(1)	名 称	Sansan株式会社	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル13F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役/CEO 寺田 親弘	
(4)	事 業 内 容	クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売	
(5)	資 本 金	6,333百万円 (2021年8月31日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	2007年6月11日	
(7)	直 接 事 業 年 度 の 純 資 産 及 び 総 資 産	純資産 12,584百万円 (2021年5月期) 総資産 24,310百万円 (2021年5月期)	
(8)	大株主及び持株比率 (2021年5月31日現在)	寺田 親弘	33.22%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.64%
		DCM Ventures China Fund(DCM VII), L.P.	4.35%
		A-Fund, L.P.	4.10%
		富岡 圭	3.34%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.25%
		GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.49%
		JP MORGAN CHASE BANK 385632	2.39%
		UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	2.06%
		塩見 賢治	1.86%
(9)	当 社 と の 関 係 等		
	資 本 関 係	Sansan株式会社は、2021年9月30日現在、当社普通株式を366,200株及びA種優先株式を1,900株保有しています。 そのほか、当社の関係者及び関係会社とSansan株式会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	Sansan株式会社は当社との間の2021年5月19日付資本業務提携に関する基本契約書に基づき、当社の社外取締役候補者2名を指名する権利を有しており、2021年6月29日開催の当社第9回定時株主総会において、社外取締役2名が選任されました。 そのほか、当社の関係者及び関係会社とSansan株式会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	Sansan株式会社との間で、2021年5月19日付で資本業務提携に関する基本契約書を締結しております。 当社の提供するサービス (Unipos) 利用及び当該会社の提供するサービス (Sansan) 利用の取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	Sansan株式会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、Sansan株式会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

2. 業績への影響

当社は、2021年8月6日付で開示した「通期業績予想の修正および特別損失の計上の見込みに関するお知らせ」のとおり、2022年3月期通期の業績予想の修正を行っておりますが、当該施設使用契約書の締結による当期業績への影響は、上記業績予想の修正に織り込み済であることから、その影響額は軽微となる見通しです。

なお、2023年3月期以降につきましては、年間で187百万円の固定費（地代家賃）の削減効果が見込まれております。当該金額につきましては確定次第、速やかにお知らせいたします。